

金沢大学工学部建設工学科 ○正会員 松井三郎

金沢市生活環境部処理センター 森 隆

1. はじめに

北陸地方における中核基幹都市の金沢は、40万の人口規模を越えなお確実に人口増加をつづけている。近世に本格的城下町形成がなされ、明治以後も震災や戦災等の被害もなく、古い城下町を残しつつ急速に近代都市づくりが進む中で、さまざまな都市問題を抱え現在に到っている。とりわけ戦後の都市計画の中で難問の一つとなっている都市環境整備事業を進める中で、新しい試みが成功しつつある点を解析し、その成果を今後の都市計画に積極的に生かす必要が生じてきた。新しい試みとは、旧市街地と呼ばれる城下町中心に対して、北陸線金沢駅西側を駅西地区として、新しい市街地形成を進める中で将来の副都心に近い住居地域で西部清掃工場（都市廃棄物焼却場）、伏見川衛生処理工場（し尿処理場）、西部下水処理場の三つの都市環境施設が同一場所に集まり一つの複合体（complex）を形成したことである。同一場所に三つの施設を形成することによる機能面からの協力化に加えて、周辺地域への環境対策を総合的に行なうことで、良好な環境創造も可能となり周辺住民の要望を実現するに到った。現在では、地元住民の意識は当初の迷惑施設から、積極的な都市環境改善施設としての高い評価を受けるようになり、例えば、土地評価価格が他地域と比しても急速に上昇するぐらいになっている。

都心に近い住居地域においてこのような大規模都市環境施設複合体が実現した経緯を検討し、その理由を明らかにするとともに現在の問題点を整理し、今後の金沢市の都市計画に資するための方向を探る。

2. 西部都市環境施設複合体の概要

西部都市環境施設複合体は、図-1に示す場所に位置する。金沢の旧市街地は金沢駅より東で金沢城を中心に浅野川沿い北東部と犀川沿い南西部地域である。現在では、北陸線西側を駅西開発として積極的に都市開発を進めており、また犀川南部地域の西及び南東方向に住宅開発が急速に展開し、隣接する野々市町と市街地が連続してしまっている。このような状況で、西部都市環境複合体の周辺は、犀川支流の伏見川に面して住居地域として、米丸地区区画整理事業（昭和45年着手）が進められて来た。この「複合体」を構成する各施設の能力と特徴を表-1に示す。

西部清掃工場は、現在、市内発生可燃ゴミ（分別収集を実施している）のほぼ全量を焼却する能力を持っているが、鳴和町にある東部清掃工場（150t/日）と合わせて全発生量を焼却処理している。大気汚染防止は、電気集じん器、アルカリ廃ガス洗浄と白煙防止装置で対応している。廃ガス洗浄排水と焼却灰ピット排水は、重金属対策としてフェライト処理を行なって中和し西部下水処理場へ排水している。ゴミピットや収集車プラットホームからの悪臭は、燃焼用空気として炉内で焼却処理を行なっている。現在の西部清掃工場の前には、古い回分式ゴミ焼却炉が使用されていたが、この旧型炉が大気汚染、悪臭の原因となり周辺住民から苦情が出て、公害問題となっていた。それに対して現在ではこの問題は完全に解決している。余熱利用として住民から出された要望は、体育館と温水プール及び市民憩いの家の入浴場の給湯である。これらは「複合体」の外周に接続して建設され、周辺地域の健康施設や教育施設として活用されており、住民の意識を変化させた重要な環境創造施設と言える。また、さらに余剰蒸気を利用して発電（抽気背圧1,300KW）し、北陸電力に売買している。西部下水処理場へ重金属処理排水と場内雑排水を排水し、一方、脱下水汚泥をゴミと混焼している。これは、機能面での協力関係を成立させている。当初、ごみと汚泥の混焼方式を建設省厚生省に問合せたところ補助金を受けることができず、市の単独財政で実施して来た。現在のところ日本における最初の試みとして、都市環境事業の省エネルギー方法の一つとして注目されている。巨大な西部清

掃工場の運転管理は、分散形コンピュータシステムで収集車の管制、投入クレーン、焼却炉、ボイラー、タービン発電機、電力制御など場内各機器の自動化、データ処理を行い高効率運転が実行されている。

伏見川衛生処理場は、公共下水道の普及にもかかわらず引き続き尿及び浄化槽汚泥の搬入が行なわれ、都市清掃の重要な役割を続けている。周辺住民からは主として悪臭問題が指摘されていたが、尿投入口の悪臭防止と臭気ガスの次亜塩素酸酸化洗浄で、現在では著しく改善された。好気性生物処理汚泥は脱水して全量が農業還元されている。また最近、硫酸pH調整を伴う汚泥凍結融解方式で無薬注脱水を実施（世界で最初の実プラント）しており、農業還元における薬品汚染の問題を解決している。処理施設が全体として古くなっているが、清掃工場や下水処理場の管理棟の裏側に配置し施設群が主要道路側より見えにくくして景観上の配慮がなされている。

西部下水処理場は、清掃工場と屎処理上の周囲を取巻く形で水処理系統は全て地下に設置し、地上は運動公園に複合利用している。したがって「複合体」と周辺住宅地との間のグリーンベルトの機能を持つことで、重要な複合機能をはたしている。

3. 金沢市長期計画における都市環境整備事業の流れ

金沢市政における都市環境整備事業の経過を見ると、表-2に示す「長期計画」の変遷がある。昭和38年に策定された徳田市長時代の金沢市長期15ヶ年計画とその中、後期改定が示した時期は、高度経済成長期であり、国民の社会経済生活が大きく変貌した時期である。都市への人口集積と産業活動の増大、モータリゼーションと都市環境の悪化が顕著化し、いわゆる高度成長の「歪」が指摘され出した。金沢市はこの頃いわゆる金沢未来像「60万都市構想」を出して金沢市発展の一つの目標を提示した。しかし、市政の行き詰まりにより徳田市長は辞任し、岡革新市政が成立した。岡市政は、東京都の美濃部都政の基本政策に賛同し、「シビル・ミニマム」の思想を導入するとともに、都市環境悪化の防止と福祉行政を大きな目標として現在に到る環境行政の大きな路線づくりを行った。とりわけ、公共下水道整備と都市清掃事業の近代化を最優先政策の一つに揚げた。昭和50年に出された最初の岡市政新長期計画では、五原則として「市民生活の優先」「市民自治の確立と自治権の拡大」「文化伝統の継承、発展と自然環境の保全」「新都市基盤の整備と日本海時代への対応」「平和の擁護と国際交流の推進」を示している。都市環境計画の中で、「駅西地域を中心とする近代的な総合ニュータウン形成」が積極的に打ち出された。北陸線東部に旧市街地が形成されているが、今まで比較的都市形成が遅れていた北陸線西部に、計画的な道路整備と都市開発を展開し金沢市人口増加の一つの方向を誘導する方針となった（図-1参照）。また、都市清掃の基本案として、清掃工場の東西南北四分割配置案がはじめて提示された。当時、東京都における杉並区清掃工場建設に見られた諸問題では、「自分の地域で発生した都市ごみは自分の地域で処理を」という考えが出された。東京都における特殊な事情がクローズアップされて、このような当時迷惑施設である清掃工場の建設に当たる考え方が、全国に投げかけた影響は大きかった。金沢においても、岡市政においてこの考え方が導入され四分割配置案が提示された。このことより、既存の東・西清掃工場に加えて新しく北部清掃工場を建設する案が、市生活環境部で検討され、候補地として河北潟沿いの湊地区が挙げられた。このことから候補地住民のはげしい反対運動が起こり、岡市政が都市清掃行政ではじめて大きな住民反対運動と直面することになった。このことが伏線となり後述するように西部都市環境施設複合体の形成につながって行った。

一方、公共下水道計画は徳田市政時代より開始されていたが、類似規模の諸都市と比較して下水道普及率が著しく遅れ、飛躍的進歩が望まれていた。第1期事業（開始：昭和37年）342 haは昭和48年に完成したが、第2期事業は昭和47年8月岡市政誕生期に認可され昭和55年に1,190 haが完成した。これにより、金沢市の旧市街地はほとんどで公共下水道の整備が完成した。第3期事業の策定が始まり、昭和51年開始昭和67年完成で進んでいる。岡市政における第3期事業の策定で犀川南部で伏見川とにはさまれる米丸・神田・野町地区、野田・平和町地区、円光寺・山科地区が対象となった。この時公に終末処理場の予定地は西部処理場として計画された。

下水道事業は進み出しているが、人口増と水洗浄化槽の普及により、し尿処理場の処理能力を強化する事業が進行した。昭和33年に現在の伏見川衛生処理場が90kl/日の処理能力で出発したが、昭和39年に290kl/日、昭和43年335kl/日、昭和46年465kl/日、昭和48年665kl/日と増強されて来た。

4. 西部都市環境施設複合体の成立経緯について

西部都市環境複合体の成立経緯を表-3にまとめて示す。現在の「複合体」が立地する地名は金沢市東力町である。最初に伏見川衛生処理場第1し尿処理場がこの場所に、昭和33年完成した。当時は伏見川に面した農業地区であった。昭和36年に隣接してバッチ炉が設置された。この時点で現在に到る都市清掃の中心地の一つとしての発展が始まる。昭和43年に鳴和町に新しく連続機械炉が導入され、東部清掃工場と名称が代り東力町のものを西部清掃工場と改称。昭和45年に米丸地区区画整理事業が始まる。北陸線西側の犀川南部地域を住居地域として整理することが決められる。住居地域内に清掃工場とし尿処理工場が存在することが予定される。将来、下水処理場がこの地域に建設されることが下水道部内で別に検討されている。この段階では「複合体」が形成される考えは全く出されていない。昭和45年から、旧西部清掃工場の大気汚染と悪臭、し尿処理の悪臭が住民より苦情として出されてくる。昭和47年に焼却方式廃止し、ゴミの圧縮とタールピッチコーティング方式が採用されるが、住民からの苦情が続く。図-2に当時の清掃工場、し尿処理場の配置を示す。昭和47年に岡市政が誕生し、清掃工場の東西南北4分割に基づき、北部清掃工場案が河北潟周辺地区に提示される。これに対して計画地の地元の反対運動がはじまる。一方、伏見川の衛生処理場は処理規模が下水普及に伴って漸次縮小されても長期間存続することは確実である。地元からは悪臭等の問題を含めて環境改善の要望がでており、どのように解決するか課題となった。下水道部においては、犀川以南の下水道整備計画が明確になるとともに、米丸地区区画整理事業の中で現在の東力町が下水道終末処理場を建設することが最適であると判断された。このような状況で、地元の対応は、周辺の環境改善を行うことから、し尿処理場を取り巻くように下水道処理場を造成し、かつ住宅地に面して幅20mの高低樹木の密植によるグリーンベルトを造成し、遮蔽と緩衝を図り、悪臭源となる下水処理は地下方式とし上部は盛土張芝、植樹ほか、散策公園、簡易運動場を造成すること、また騒音防止の面から汚泥処理施設は伏見川べりとして、住宅地よりできるだけ離して設置することが要望された(図-3 参照)。これらの要望に答える条件で、地元からの用地買収が比較的順調に進行した。この時点では、し尿処理場と下水処理場とを関連づけた都市施設づくりのみが要望されていた。しかし、北部清掃工場の建設反対運動が盛んになって、西部清掃工場の現状に対して地元(米丸校下連合会(30町、2134世帯))より西部清掃工場の悪臭追放決議が出された。その内容は、(1)西部清掃工場の悪臭改善を放置したまま北部に清掃工場を造るのは納得出来ない。(2)悪臭被害が完全になくなる設備を最優先で設けよ。(3)設備改善が出来なければ、撤去、移転運動も辞さない。さらに「工場を周辺環境に合った超近代化、無公害なものに改築し、ここから生ずる余熱利用による福祉施設、体育館など建設して欲しい」という内容の「西部清掃工場改善促進に関する要望書」が、昭和51年8付き27日付で、市長および議会に送付された。

伏見川衛生処理場と西部下水処理場の複合化の議論につづき、地元住民は、西部清掃工場の位置づけを検討するために、先進都市の実状見学を行い、横浜市の清掃工場と周辺住宅団地の環境を見て、西部清掃工場を撤去するより、改築近代化と周辺環境整備へ要望を発展させた。この時点で、地元住民と行政の両者に現在のような西部都市環境施設複合体の基本構想がつくりあげられたと考えられる。これは、地元住民と行政側が冷静に当時の状況を判断し、将来の清掃工場や下水処理場、し尿処理場の「複合体」を予想して、思いきった近代化、新しい科学技術の導入に踏切ったことが、成功の大きな要因と言える。迷惑施設から都市環境改善施設への大きな飛躍が、この時の地元住民と行政の決断で実現した。

市は、この要望書を検討する中で次のような判断をしている。北部清掃工場(計画)に比して西部清掃工場を改築する利点は、(1)地盤、地質が良い、(2)西部管理センター(収集車両基地)の改築も同時に解決できる、(3)収集作業面での能率向上(人口分布から見て西部がはるかに中心に近い)、(4)汚水処理施設が省略で

きる（西部下水処理場へ排水）。しかし、(1) 300 t/日の焼却炉のスペースが確保できるかどうか、(2)地元要望の公共施設（体育館、プール、福祉施設）のために道路整備と下水処理場建設等の長期計画がうまく関係するかどうか、(3)既存の工場取り壊しによる新清掃工場までの間（3年）のゴミ処理対策、(4)し尿処理場、下水処理場からの悪臭を含めて、全体としての悪臭対策、(5)収集車の動線計画をどうするか等の問題が出され、種々の検討の結果図-4の現在配置案がまとまった。図-3の民有地は市生活環境部が買収し、全体の調整に利用した。

昭和51年10月21日に「西部清掃工場改築推進委員会」（助役以下関係部長10名、関係課長8名、技術指導員6名（電気、建築次長2名）、金沢大学工学部（喜内、小森、江見教授、松井助教授））が結成され、さらに実務プロジェクトチームが結成された。本委員会の所管事項は、(1)西部清掃工場改築の基本計画の策定審議、(2)工場周辺の総合的環境整備計画、(3)余熱利用方法及び便利施設の建設計画、(4)新清掃工場建設工事の発注方法及び職種選定である。また、昭和52年1月「工場改築の基礎資料調査研究」が金沢大学工学部に委託され3月に報告書が提出された。またこれと別に、金沢大学工学部より要望事項が提出された。その内容は(1)清掃工場高度専門技術者の確保、(2)西部清掃工場周辺の交通対策として、収集ゴミ搬入車両の出入り口と伏見川架橋（保古橋）建設計画と関係させ早急に調整することである。特に(2)の問題は、筆者の一人が指摘したもので、元の計画では大半の車両が都市中心部より集まり右折して工場内に入るの、交通渋滞が懸念された。そこで市の道路部局が建設計画をもって、保古橋の下を車両が通過する形をとれば、右折による問題が解消できることになる。現在では、この要望が実現され、年末年始や清掃工場のオーバーホール前の搬入車両集中時間帯にも交通渋滞は起こしていない。もし、この対策がとられていなければ、金沢市から北陸高速道西インターチェンジに抜ける主要道の交差点付近まで、渋滞トラブルを起こしていたと計算される。

昭和52年8月に西部清掃工場の概略仕様書が決定され、昭和53年3月に入札の結果、株式会社タクマが落札し建設施行に入った。昭和55年10月に完成稼働と共に、金沢市の一般生ゴミ（可燃物）は、全量焼却が可能となった。昭和54年2月に岡市長は、外国出張中に病気となりそのまま引退し、助役の江川氏が後に市長となり現在に到っている。

5. 西部都市環境施設複合体形成後の問題点

清掃工場は巨大な建築物であることから周辺地域にテレビ電波障害を生じ始めた。そこで清掃工場よりテレビ共聴施設により電力柱公共柱の添架によって美観を損なうことなく解決を行った。収集車による交通渋滞問題は一応解決しているが、昭和57年末の搬入車集中日に、清掃工場内周囲に約50台、延長約0.5kmの渋滞が生じた。これは、ゴミピット貯留日数（3日）を越えてゴミの貯留を行う作業のためにクレーン操作に時間がかかったためである。将来、この問題の再発生が十分に予期されるため現在、解決策を検討中である。清掃工場が主要通過道路に面していることから、地元にとっては特に収集車が集中して集まってくるという意識がなく、結果として収集車による環境問題が生じてないことは、興味深い点である。地元は清掃工場の建設により都市ガスの主要管線が近くまで延長されたことによる利益を得ているが、これも周辺整備の点で注目すべき点である。

複合体による利点が多くある中で、その内の一つとして清掃施設から出る騒音、低周波振動を他の都市施設が取り囲み、周辺への影響をなくしている。

地元住民が要望した「西部市民体育館」（敷地 2,590㎡、床面積 1,440㎡、鉄筋コンクリート3階、1階25m競泳プール、幼児プール）「西部市民憩の家」（敷地 2,462㎡、床面積 520㎡、鉄筋コンクリート2階、1階男女大浴室、2階トレーニング室、集会室）は、ともに利用者数が年々増加している。温水プールは年間12万人、体育館52,000人、憩の家1階、年間5,500人、2階会議室9,000人である。プールは地元の保育所、小学校の教育用としての利用度が高く、北陸地方冬期の運動不足を解消する重要な手段となっている。地元利用優先の意味からこのプールは競技用公認プールとしていない。公認プールの場合、各種大会利用が

予定されると、地元民がその間利用できない不便さがある。憩の家の利用者は老人が多く、今後、老人対策とも関係して益々重要度が増すと考えられる。

技術的問題としては、汚泥と生ゴミ混焼のより効率的運転のために技術改善が必要になっている。また、ゴミの発熱量が当初予定の1300kcal/kgより実績1450kcal/kgにアップしたことから、余剰蒸気を利用するタービン発電機を1300KWから1600KWに出力増加する必要が出ていて、昭和58年度には改造予定となっている。焼却炉の計算機制御のシステムフローを、当初より変更して余剰蒸気有効利用、炉温安定制御を中心としたものに見直しが必要となっている。また余剰蒸気利用を行う污水处理等のユーティリティ関係の制御も、見直しが必要となっている。

6. おわりに

金沢市の西部都市環境施設複合体の成立経緯を調べて、近代的な都市計画の中で、どのようにして迷惑施設と考えられがちな都市環境施設が、都心に近いところで成立が可能になったか検討した。この結果指摘できることは、(1)行政側の積極的な計画と対応姿勢、(2)地元住民の先進地学習や環境改造への進んだ要望、(3)迷惑施設を真の意味の都市環境施設にする、技術力の進歩と考えられる。たしかに「複合体」形成に多額の税金が注がれることは事実である。しかし従来の迷惑施設を、都心から離れた行政区の周辺に追いやる姿勢を改めて、都心部の住居地域と共存できる状態を実現したことは、大きな成果であり、今後の都市環境行政の流れを変えるものとして十分に評価される。この論文をまとめるに当たり多くの方々から過去の経緯を教えて頂いた。ここに厚く感謝します。その方々を列挙させて頂くと、北市朗市議会副議長（地元選出議員）、金沢市企業局長江岸章（元下水道部長）、宮村潔生活環境部長、清水要人（元生活環境部長）、油屋賢三商工観光課長（元生活環境課長）、山出保財政課長、忠田幸一緑と花の課長（元清掃工場建設室長）、安江良介（岩波書店編集部長）。その他のの方々については紙面の都合割愛させて頂いた。

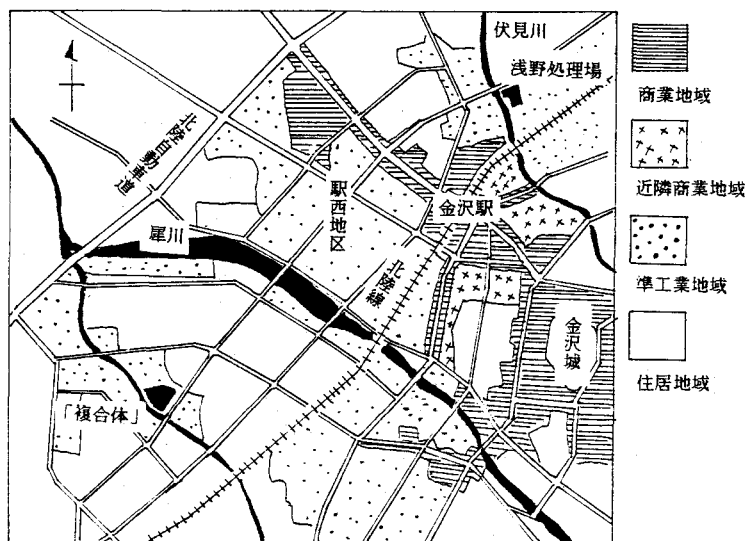


図-1 金沢市中心部都市計画図概略

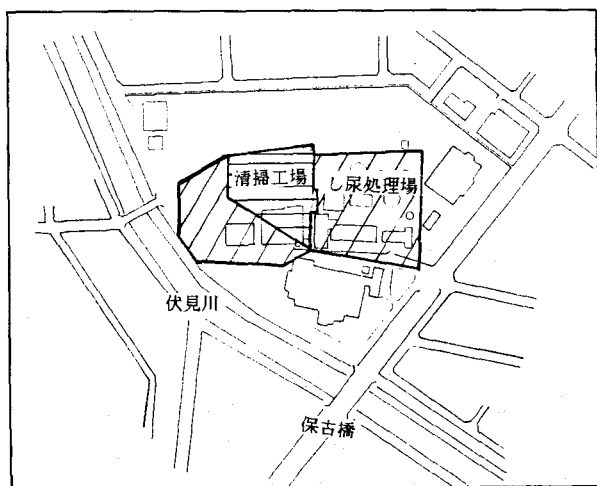


図-2 最初のし尿処理場、清掃工場の配置

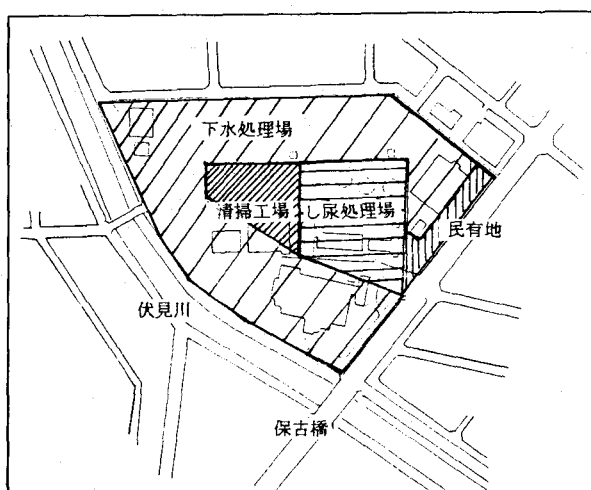


図-3 下水処理場、し尿処理場、清掃工場の配置案

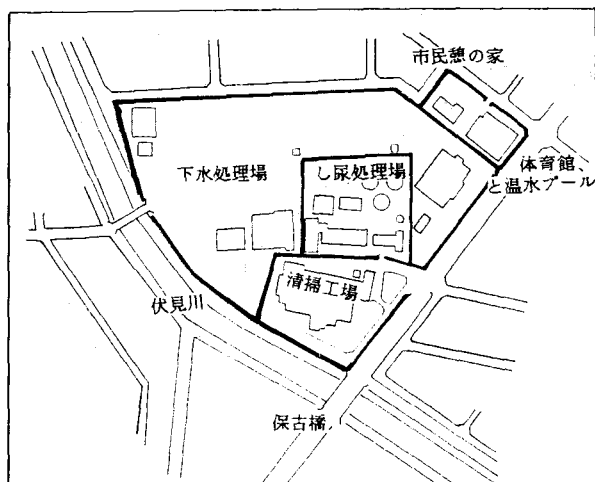


図-4 現在の下水処理場、し尿処理場、清掃工場および市民体育館（温水プール付き）、憩の家の配置

表－1 金沢市西部都市環境施設複合体の概要

環境施設	能 力	特 徴
西部清掃工場	焼却能力を 350 t/日 (175 t/24h×2基) 電気集じん装置、アルカリガス洗浄、白煙防止装置、重金属排水のフェライト処理、西部下水処理場の汚泥と混焼 (50 t/日)	余熱利用 (西部市民体育館と温水プール、市民憩の家、蒸気タービン発電 (背圧式))
伏見川衛生処理場	処理能力 408kl/日 (第1系列 145kl/日、第2系列 263kl/日) 好気性消化、一標準活性汚泥法、遠心汚泥脱水と凍結融解汚泥脱水	無薬注の凍結融解汚泥脱水方式、汚泥の農業還元
西部 (下水) 処理場	処理量日最大 132,000m ³ /日、分流式標準活性汚泥法	管理棟、汚泥処理棟、放流ポンプ室以外は全地下式、地上は運動公園

表－2 金沢市長期計画における都市環境整備事業の流れ

年 月	計 画 と 内 容	摘 要
昭和38年 (1963年)	金沢市長期計画15ヶ年計画	徳田市政 公害・環境破壊、高度成長下のひずみが顕在化する。
昭和44年 (1969年)	金沢市長期計画 中・後期改定 ・公共下水道 (中期；人口普及率16.0%、後期；48.3%目標) ・都市清掃機能の強化 (中期；収集人口 407,700人、西部清掃工場 (パッチ炉)、収集車25台増 etc.)	昭和45年 金沢未来像「60万都市構想」作成
昭和47年 7 月	岡革新市政誕生	
昭和50年 1 月 (1975年)	金沢市新長期計画 (1974～1985) ・土地利用構想に基づく、「駅西地域を中心とする近代的な総合ニュータウンの形成」を提示する ・公共下水道、(前期；人口普及率27.0%、中期；50.3% 後期；67.6%) ・都市清掃 (前期；北部清掃工場 240 t/日、中期；南部 320 t/日、後期；160 t/日、東部又は南部地区に埋設場確保、— 東西南北 4 分割配置案)	岡市政 交通、公害、環境破壊と福祉を課題に「シビル・ミニマム」の思想導入、ローリングシステム (修正可能な長期計画) の導入
昭和53年 (1978年)	金沢市新長期計画見直し (昭53～60年度) ・公共下水道 (中期；36.6%、後期；50.5%) ・都市清掃 (中期；西部清掃工場の改築近代化 350 t/日、後期；北部清掃工場300t/日)	昭和48年のエネルギー問題を発端とした見直しと、経済成長の下方向修正と新しい方向の検討

表－3 都市環境施設複合体の成立経緯

年 月	ご み 処 理	し 尿 処 理	下 水 処 理	備 考
昭和 33年 3 月		東力町に伏見川衛生 処理場第1し尿処理 場完成90kl／日		
36年 6 月			公共下水道事業計画 策定	
10月	東力町にごみ焼却場 完成 バッチ炉 100 t／日			
37年 3 月			公共下水道事業第1 期実施計画建設省よ り認可 整備面積 342ha (金沢駅、金沢城周 辺の整備)	
39年 6 月		金沢市伏見川第2期 処理場完成 200kl／ 日		
41年 2 月				正田～御経塚線着手 昭和47年完成 最終 昭和54年10月完成
7 月	末町地内の埋設場が 飽和状態になったた め、田上ごみ処理場 (総面積58,869㎡) が開設された			
42年11月	鳴和焼却場が老朽化 したので取りこわす (37.5 t／日)			
43年11月	鳴和町に連続機械炉 150 t／日完成 名 称を東部清掃工場と し、東力町のものを 西部清掃工場と改称	第1し尿処理場、90 kl／日を 135kl／日 に改造		
44年 4 月			浅野処理場完成(合 流式)下水道人口普 及率 1.2%	
10月	モデル地区として4 校下を対象に粗大ご み、不燃物中の金属 類を分別収集開始			
45年	メインストリート10 路線の早朝収集開始 粗大ごみ、不燃物中 の 1.8ℓビンの分別 収集			
6 月				S45.6.23 米丸地区 区画整理事業(間明 地区S50.10 完成) (東力地区 未完)

年 月	ご み 処 理	し る 尿 処 理	下 水 処 理	備 考
46年 4月	市内全域について普通ごみの週2回収集を実施（不燃物は毎月1回ステーション収集）			西部清掃工場の大気汚染と悪臭、伏見川衛生処理場の悪臭について住民より苦情
6月		既設の金沢市伏見川衛生処理場（第1処理場）135 kl /日を265 kl /日（酸化处理方式）に改造（高度成長に伴う人口増のため）		
47年 4月	西部清掃工場（焼却能力100 t /日）を廃止し、新しい圧縮方式による工場を設置（処理能力10 t /時間）			黒田橋完成
8月	粗大ごみ、不燃物中の金属類を全市にわたって分別収集開始		公共下水道事業第2期実施計画建設省より認可 整備面積1.532ha（第1期を含む）	S.47.7 岡市政誕生北部清掃工場案に対して住民の反対運動はじまる
48年			第1期事業342ha完成	
8月		既設の金沢市伏見川衛生処理場（第2処理場）200 kl /日を400 kl /日（嫌気性消化加温方式一酸化処理方式）に改造		
49年 3月	戸室新保埋設場が開設（総面積161,000 m^2 、埋設容量4,000,000 m^3 、埋設面積約135,000 m^2 ）			北部清掃工場案に対して住民の反対強い市長団交
7月	戸室新保破砕処理施設が完成 公称能力10 t /日 $\times$ 2基			
50年 4月	金沢市校下婦人会連絡協議会へ再生資源の集団回収を委託する			

年 月	ご み 処 理	し り 尿 処 理	下 水 処 理	備 考
51年6月			公共下水道事業第3期実施計画建設省より認可 整備面積 2.868ha (第1期, 第2期含む)	東力町地元住民横浜清掃工場見学, 西部清掃工場の改築近代化と周辺環境整備施設建設の考えをまとめる
10月	西部清掃工場改築推進委員会発足			51.8.27 「西部清掃工場改善促進に関する要望書」地元から市長に提出
52年1月	「工場改築の基礎資料調査研究」委託			
8月	概略仕様書決定			
53年2月	新西部清掃工場建設「入札参加メーカーの決定」			
3月	↓ 正式発注 新西部清掃工場メーカー入札決定 (見積り合せ)			
54年7月	千坂校下にモデル地区を設け紙類, 布類, 金属類, ガラス類 (空きビン, カレット) の分別収集を実施			54年2月岡市長病氣により辞任, 江川市長誕生
55年3月	西部清掃工場 (圧縮加工方式) 廃止			
4月			西部処理工場完成	
10月	新西部清掃工場 (焼却能力 350 t/日) が稼働 山間部に一部残っていた未収集区域を解消し, 金沢市全域にわたり収集を開始			新西部清掃工場稼働に伴い, 一般生ごみは全量焼却となる 西部都市環境施設複合体の成立
56年6月			公共下水道事業第4期実施計画建設省より認可 整備面積 4.113ha (第1期, 第2期, 第3期を含む)	
9月	新埋設場建設 総面積 246.000㎡ 埋設面積 190.000㎡ 埋設容量 2.670.000㎡ 使用開始予定 59年1月			
10月		伏見川衛生処理場 第1処理場を廃止し 第2処理場内に第1処理, 第2処理に分け, 第1処理 145㎥/日 第2処理 363㎥/日 (第1処理の汚泥処理部門に凍結融解法を採用) くみ取りし尿50% 浄化槽汚泥 50%		